

枚方市構造改革アクションプラン【改定版】の取組状況
(平成 22 年度実績)

平成 23 年 10 月

枚方市 行政改革部

平成 22 年度における

枚方市構造改革アクションプラン【改定版】の取組状況について

平成 20 年 10 月に策定した枚方市構造改革アクションプラン【改定版】（以下、「改定アクションプラン」という。）は、平成 18 年 3 月に策定した枚方市構造改革アクションプランの成果と課題を踏まえ、引き続き取り組む課題に加え、新たな課題も追加設定したものです。主な取り組みとしては、枚方市教育職給料表を導入し職種に応じた適正な給与支給を図るとともに、枚方寝屋川消防組合の運営の効率化を図るため出張所の機能を見直したことにより負担金を削減しました。

その後、平成 21 年度におきましては、活力と魅力あるまちづくりを進め、住みたい、住み続けたい「自治都市・枚方」の実現をめざし、行政改革を推進しました。主な取り組みとしては、通勤手当と住居手当の見直しを行い人件費の抑制を図るとともに、市立養護老人ホーム菊花寮を入所者の処遇の確保を図ったうえで廃止し、事業の見直しを推進しました。

また、平成 22 年 4 月には、改定アクションプランについて、既存課題の内容拡充や新たな課題の設定を含めた時点修正を行い、平成 22 年度版として再編集し、最少の経費で市民福祉の最大化を図るという都市経営の観点から、より効率的で効果的な市政運営を進めました。主な取り組みとしては、下水道事業への地方公営企業法の適用と上下水道組織統合に向けた事務手続きを完了するとともに、施策評価制度を導入し新たな行政評価制度を構築しました。さらに、平成 22 年 4 月 1 日からは枚方市立火葬場へ指定管理者制度を導入し行政改革を推進しました。

現在は、平成 22 年度に試行実施した事業仕分けの結果に係る対応方針も反映したうえで、平成 23 年度版として再編集した改定アクションプラン（平成 23 年度版）に沿って、改定アクションプランの最終計画目標年度である平成 24 年度末での各課題の達成に向けて、項目ごとに設定した年度計画に従い、順次取り組みを進めているところですが、今回は、平成 22 年度の実施状況について、以下のとおり報告します。

1. 平成 22 年度における主な取り組み

I 効率的な執行体制の確立

ここでは、より簡素で効率的な行政組織をめざし着実に市政を運営していくため、「1. 執行体制の効率化」、「2. 職員の能力と活力の向上」、「3. 出資法人等の自立経営の促進等」の 3 つをテーマに、20 課題 32 項目を設定しています。

平成 22 年度における主な取組状況は、次のとおりです。

課題 1 職員定員管理の適正化による人件費の抑制

項目 1-1 普通会計で 700 人程度、特別・企業会計で 70 人程度を削減する
(平成 16 年 4 月 1 日現在の職員数からの削減累計)

全会計分では 62 人を削減した。これを標準人件費で算定すると、503,068 千円 (@8,114 千円×62 人)。(平成 16 年 4 月 1 日現在からの削減累計は全会計で 649 人)。

《各会計別 正職員数》

【単位：人】

会 計 別		H22. 4. 1 (A)	H23. 4. 1 (B)	差し引き (B)-(A)
普通会計		2,026	1,908	▲118
特別・ 企業会計	国民健康保険特別会計	41	35	▲ 6
	介護保険特別会計	34	33	▲ 1
	後期高齢者医療特別会計	9	10	1
	老人保健特別会計	0	0	0
	下水道事業会計 ※	60	110	50
	水道事業会計	121	119	▲ 2
	病院事業会計	305	319	14
合 計		2,596	2,534	▲ 62

[注] ①表中の人数は、給与実態調査の合計から任期付職員を差し引き派遣職員を含めたもの。

②※平成 23 年度からの下水道事業の地方公営企業法の適用に伴い、下水道特別会計を下水道事業会計とし、正職員数は普通会計からの会計間異動を含めたもの。

課題 2 再任用職員の活用

項目 2-1 再任用職員の配置部署や業務内容などについて検証を行い、さらなる活用を図る

豊富な公務経験を持つ職員の有効な活用を図るため、平成 21 年度から導入している「チーム制」により、管理職再任用職員である参与・副参与をチームリーダーとした 9 チームを編成した。9 チームについては次のとおり。

部の名称	所属課等	チーム名称	適用年月日
総務部	総務管理課	車両管理チーム	H22. 4. 8
財務部	—	特別債権回収チーム	〃
〃	—	税徴収強化チーム	〃
都市整備部	—	連続立体交差事業調整チーム	〃
〃	市街地整備課	牧野駅周辺整備地元対策チーム	〃
公共施設部	—	校舎増築・体育館改築チーム	〃
水道局	水道保全課	貯水槽・漏水調査チーム	〃
健康部	—	救急医療チーム	H22. 10. 8
〃	国民健康保険課	資格・納付チーム	〃

[注] 統括参与のチームは部に置かれ、統括副参与のチームは課に置かれる。

課題 5 下水道・水道事業の組織統合

項目 5-1 下水道事業への地方公営企業法の適用を行い、水道局との組織統合を進める

平成 22 年度中に下水道事業の地方公営企業法の適用と組織統合に係る関連条例・規則規程等の改正及び統合後の財務会計システムを確立したことにより、平成 23 年 4 月 1 日付で地方公営企業に移行し、水道局と組織統合を行うため、課題が完了した。

課題 18 土地開発公社の経営健全化

項目 18-1 「公社経営健全化計画」に沿って長期保有地の削減を進める

平成 22 年度は、中宮第 2 号線用地外 9 事業用地での買い戻しを行い、簿価額 1,152,030,938 円の保有額削減を行った他、「枚方市土地開発公社の経営健全化に関する計画」（平成 23 年度から平成 25 年度まで）を策定した。

課題 18 土地開発公社の経営健全化

項目 18-2 金利負担軽減策を進める

平成 22 年度において、水道事業会計からの低利借入（15 億円）等により、13,587,410 円の金利負担軽減を図った。

Ⅱ 健全な財政運営の推進

ここでは、人口減少時代に伴う市税収入の減少、高齢化の進展による社会保障費の増大などに対応するため、「1. 長期財政の見通しを踏まえた計画的な財政運営」、「2. 特別・企業会計の経営健全化」、「3. 適正な負担による歳入の確保」の 3 つをテーマに、21 課題 26 項目を設定しています。

平成 22 年度における主な取組状況は、次のとおりです。

課題 27 市有建築物の計画的な保全

項目 27-1 市有建築物の保全計画を策定し、計画的な改修を行うとともに、財政負担の平準化を図る

長期的かつ計画的に市有建築物を保全するため、小・中学校、幼稚園も含めた「市有建築物保全計画」を平成 23 年 4 月に策定した。

課題 28 公共施設用地における貸借地のあり方検討

項目 28-1 公共施設用地の貸借地のあり方を検討する

管財課所管の普通財産に係る土地貸付収入において、総額 31,533,110 円の収入を得た。

課題 29 国民健康保険特別会計

項目 29-1 保険料収納率の向上を図るとともに、収納対策の強化により不納欠損金の縮減に努める

口座振替の勧奨や資格書・短期証の活用による収納対策を行うとともに、未申告者や居所不明者への対応など適正な調定に努めたことにより、現年賦課分で収納率が前年度比で 87.66%から 88.66%へ 1 ポイント上がった。

課題 34 市税徴収率の向上

項目 34-1 前年度実績や府内の状況を踏まえ、さらなる徴収率向上策の改善を図る

換価の容易な預貯金などの債権を優先した滞納処分の実行を職員に周知し、債権の差押件数が平成 21 年度の 204 件から平成 22 年度の 503 件へと約 2.5 倍となる実績を残したことなどにより、市税徴収率が前年度比で 94.29%から 94.80%へ 0.51 ポイント上がった。

課題 37 市税及び税外債権等の回収対策の強化

項目 37-1 市税及び税外債権等の回収対策の強化を図る

特別債権回収チームを設置し、市税、国民健康保険料、介護保険料、後期高齢者医療保険料及び保育所保育料の滞納事案のうち、滞納処分が必要な整理困難事案を移管した。移管事案 659 件の徴収実績は 54,300,249 円、徴収率は 34.09%であった。

課題 39 市有財産の売却等

項目 39-1 未利用地の売却及び有効利用を推進する

未利用地の調査を行い、売却予定物件及び活用予定物件の位置付けを行った。また、「枚方市有地の売払いに伴う一般競争入札」などを実施し、北牧野小学校跡地の一部など 12 筆 5,180.00 m² 総額 387,354,000 円の売却を行った。

課題 41 市施設の有料化

項目 41-2 青少年センターの施設利用について、有料化に向けた取り組みを進める

枚方公園青少年センターの施設利用について、平成 22 年 12 月 1 日から有料化を開始し、併せて開所日時の拡大を実施したことにより、課題が完了した。

Ⅲ 効率的かつ効果的な施策の推進

ここでは、市民の目線に立った、より効率的で効果的な施策を推進するため、「1. 民間活力の導入」、「2. 事務事業の再編、統廃合」、「3. 課題に対応した効果的な施策の推進」の 3 つの柱を基本とし、27 課題 32 項目を設定しています。

平成 22 年度における主な取組状況は、次のとおりです。

課題 46 ごみ収集業務

項目 46-1 再任用職員の活用を図るとともに、より効率的な民間委託を進める

平成 22 年度は、一般ごみ収集車を 1 台民間委託し、一般ごみの委託台数を合計で 15 台とした（一般ごみ収集車委託率 27%）。

一般ごみと資源ごみを合わせた総委託台数を 30 台とした（総委託率は 40%）。

課題 53 市立火葬場への指定管理者制度の導入

項目 53-1 枚方市立やすらぎの杜（新火葬場）の管理業務について、指定管理者制度の導入を検討する

平成 22 年 4 月 1 日から指定管理者制度による運営を開始し、課題が完了した。

課題 54 新たな行政評価制度の確立

項目 54-1 施策評価制度を導入し、新たな行政評価制度を構築する

市民や学識経験者等の外部の視点によるチェック機能を強化した新たな都市経営サイクルを確立するため、事業仕分けを試行的に実施するとともに、施策評価制度を導入した。施策評価は毎年度実施し、より効率的で効果的な施策の推進を図っていく。

課題 58 ふれ愛・フリー・スクエアの見直し

項目 58-1 ふれ愛・フリー・スクエア事業の運営の見直しを行う

ふれ愛・フリー・スクエア事業を委託してきた地域運営委員会と協議を重ね、平成 22 年度をもって同事業を終了し、平成 23 年度から、各校区での主体的な取り組みを市が支援する補助事業として、新たに「枚方子どもいきいき広場」を開始することにより、ふれ愛・フリー・スクエア事業の運営の見直しを終えた。

課題 60 香里ヶ丘公設市場の民間への転換

項目 60-1 香里ヶ丘公設市場の民間への転換を図る

平成 22 年 3 月に、香里ヶ丘公設市場の民間転換に関する覚書を香里ヶ丘公設市場事業協同組合、UR 都市機構及び本市との間で取り交わした。

同年 6 月議会においては、枚方市公設市場条例を一部改正し、香里ヶ丘公設市場を廃止したため、課題が完了した。

課題 68 環境負荷の低減に向けた取り組みの推進

項目 68-1 市役所内における環境負荷を低減させる取り組みを推進する

平成 22 年 7 月にハイブリッド車を 2 台、同年 12 月に電動バイクを 15 台導入するとともに、エコドライブ講習会を開催するなど、燃料の使用に伴う温室効果ガスの排出削減に向けた取り組みを行った。

《平成 22 年度の効果額》

改定アクションプランに掲げた課題の実施による人件費の平成 22 年度の効果額は、平成 21 年度・22 年度決算額の対比により算出しています。

改革課題の推進により削減できた経費、また、課題の実施に要する経費等を合わせた平成 22 年度の効果額は、952,318 千円となります。

(歳出効果額)553,982 千円 + (歳入効果額)398,336 千円 = 952,318 千円

【単位：千円】

歳出		
区分	内容	効果額
人件費	改定アクションプランの実施に際し削減した職員及び活用した再任用職員、給与等の適正化を含めた人件費。	486,611
賃金 (臨時職員)	改定アクションプランの実施に際し、人員の見直しに伴い要した臨時職員の賃金。	▲1,121
委託料	改定アクションプランの実施に際し、一部事業を見直し委託料が増加したもの。	▲20,528
枚方寝屋川消防組合負担金	枚方寝屋川消防組合負担金のうち人件費分(退職手当分を除く)。	89,020
計		553,982
歳入		
区分	内容	効果額
未利用地売払収入	土地売払による収入。	387,354
広告収入	有料広告による収入。	10,982
計		398,336

《各会計別 人件費の決算額》

【単位：千円】

会計別		21 年度決算額 (A)	22 年度決算額 (B)	対前年度効果額 (A) - (B)
普通会計		20,617,000	20,118,408	498,592
特別・ 企業会計	国民健康保険特別会計	382,642	377,418	5,224
	下水道特別会計	588,292	573,008	15,284
	介護保険特別会計	362,714	364,041	▲1,327
	後期高齢者医療特別会計	67,595	86,448	▲18,853
	老人保健特別会計	15,329	0	15,329
	牧野駅東地区再開発特別会計	477	153	324
	水道事業会計	1,168,650	1,138,233	30,417
市民病院事業会計	3,111,202	3,169,581	▲58,379	
合 計		26,313,901	25,827,290	486,611

〔注〕①人件費には、報酬、給料、職員手当等、共済費、災害補償費、恩給及び退職年金を含み、退職手当は除く。なお、金額は各年度の地方財政状況調査表に基づく。

②決算額には、正職員、任期付職員、再任用職員及び特別職非常勤職員に係るものを含む。

2. 職員数の推移

構造改革アクションプランの職員定員管理計画で示した期間に合わせて平成16年度からの職員数の推移を下記に示しました。また、あわせて、再任用職員の推移も掲載しました。

《正職員数の推移》

【単位：人】

会計別	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
普通会計	2,495	2,431	2,343	2,282	2,156	2,079	2,026	1,908	
特別・企業会計	国民健康保険特別会計	40	40	41	38	40	40	41	35
	介護保険特別会計	29	29	32	31	35	35	34	33
	後期高齢者医療特別会計	-	-	-	-	9	9	9	10
	老人保健特別会計	6	7	7	6	2	1	0	0
	牧野駅東地区再開発特別会計	-	-	-	-	0	0	0	0
	下水道事業会計 ※	119	110	102	94	78	61	60	110
	水道事業会計	155	149	144	138	134	128	121	119
	市民病院事業会計	339	331	325	311	299	297	305	319
合計	3,183	3,097	2,994	2,900	2,753	2,650	2,596	2,534	
対平成16年度削減数	-	86	189	283	430	533	587	649	

〔注〕①各年4月1日が基準日。

②平成22年度までは普通会計、下水道特別会計及び水道事業会計の一部に派遣職員等を含む場合がある。

③※平成23年度からの下水道事業の地方公営企業法の適用に伴い、下水道特別会計を下水道事業会計とし、正職員数は普通会計からの会計間異動を含めたもの。

《再任用職員数の推移》

【単位：人】

職種	年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
再任用職員		16	28	37	69	155	237	260	318

〔注〕各年4月1日現在。人数は、全会計分の合計。

3. 平成 22 年度における項目実施状況

改定アクションプランに係る課題の取組状況を把握するために、関係各課から調書の提出を得て、実施状況（平成 22 年度の実績）を確認しました。

改定アクションプランにおける 68 課題は、その取り組みをさらに細かく項目として設定しており、項目単位では 90 項目となります。

平成 22 年度における各項目の実施状況は、以下のとおりです。

《平成 22 年度における各項目の実施状況》

	達成または完了 ◎	達成に向けて 進行・継続中 ○	課題が多く 遅れあり △	合 計
平成 22 年度	13 項目	76 項目	1 項目	90 項目

《平成 22 年度における全項目の実施状況一覧》

項 目		担当部	実施状況
I 効率的な執行体制の確立			
1 執行体制の効率化	項目 1-1	普通会計で 700 人程度、特別・企業会計で 70 人程度を削減する	総務部 ○
	項目 2-1	再任用職員の配置部署や業務内容などについて検証を行い、さらなる活用を図る	総務部 ○
	項目 3-1	時間外勤務の縮減などにより諸手当を含めた人件費の抑制を図る	総務部 ○
	項目 3-2	職種ごとに職務内容等の検証を行い、職種に応じた給料表の導入を図る	総務部 水道局 市民病院 管理部 学校教育部 ○
	項目 4-1	職員の配置体制の見直しを図るとともに、一部民間委託も活用しながら効率的な運用を進める（学校校務員業務）	管理部 ○
	項目 5-1	下水道事業の地方公営企業法の適用を行い、水道局との組織統合を進める	下水道部 水道局 ◎
	項目 6-1	図書館業務の運営体制について見直しを行う	中央図書館 ○
	項目 6-2	利用の実態を踏まえ、図書館分室のあり方について見直しを行う	中央図書館 ○
	項目 7-1	効率的な情報処理システムの構築など、市役所業務の I T 化を推進する	企画財政部 ○
	項目 7-2	レガシーシステム対策とあわせ、基幹業務システムのあり方について見直しを行う	企画財政部 ○
項目 7-3	セキュリティシステムを向上させるとともに、情報セキュリティポリシーの徹底を図る	企画財政部 ○	

項 目		担当部	実施状況
1 執行体制の効率化	項目 8-1	入札及び契約の公平性、公正性、透明性及び競争性を高め、公共工事の適正な履行の確保を図る	財務部 ○
	項目 8-2	電子入札の適用範囲を拡大する	財務部 ○
	項目 8-3	談合等の不正行為者に対する賠償金の率を引き上げ、入札参加資格の停止期間について見直しを行う	財務部 ◎
	項目 8-4	入札及び契約の透明性を高めるとともに、不正行為を排除するため、談合情報対応マニュアルの見直しを行う	財務部 ◎
	項目 8-5	入札方式の決定過程を明らかにし、外部から検証できる仕組みを確立する	財務部 ◎
	項目 8-6	入札及び契約における不正行為の排除に向けた取り組みの検証・検討を行う	財務部 ◎
	項目 9-1	し尿収集車（直営）を減車する	環境保全部 ○
	項目 9-2	し尿処理施設のあり方を決定する	環境保全部 ○
	項目 10-1	ダイヤルインやIP電話を活用しながら、電話交換業務の効率化を進める	総務部 ○
	項目 11-1	防疫業務を再編整理する	環境保全部 ◎
2 職員の能力と活力の向上	項目 12-1	研修体系の再構築を図り、人材育成を推進する	総務部 ○
	項目 13-1	人事評価制度の検証・見直しを行い、システムの充実を図る	総務部 ○
	項目 14-1	現業職場間の異動を促進し、職場の活性化を図る	総務部 水道局 市民病院 管理部 ○
	項目 15-1	庁内における公益通報者保護制度を導入する	総務部 ◎
	項目 16-1	職員提案制度の活性化を図る	企画財政部 ○
3 出資法人等の 自立経営の促進等	項目 17-1	出資法人（外郭団体）等のあり方を検証し、給与・人員体制の見直しなど、自立経営の促進を図る	企画財政部 関係部 ○
	項目 18-1	「公社経営健全化計画」に沿って長期保有地の削減を進める	財務部 ○
	項目 18-2	金利負担軽減策を進める	財務部 ○
	項目 19-1	運営の効率化により負担金の抑制を図る（消防組合）	市民安全部 ○
	項目 19-2	組合消防のあり方を引き続き検討する	市民安全部 ○
項目 20-1	運営の効率化により負担金の抑制を図る	環境事業部 ○	

項 目		担当部	実施状況
Ⅱ 健全な財政運営の推進			
1 長期財政の見通しを踏まえた 計画的な財政運営	項目 21-1	健全化判断比率に留意した財政運営を推進する	企画財政部 ○
	項目 22-1	包括予算制度の検証を行い、行政評価結果も活用しながら、制度の改善を図っていく	企画財政部 ○
	項目 23-1	計画的な財政運営が行えるよう、国の指針に沿って公会計を導入する	企画財政部 ◎
	項目 24-1	プライマリーバランスの均衡を図る	企画財政部 ○
	項目 25-1	特定目的基金における目的等の検証・再編等を行い、財源の有効活用を図る	企画財政部 ○
	項目 26-1	特別会計・企業会計の設置目的を踏まえ、一般会計からの繰出金の適正化を進める	関係部 ○
	項目 27-1	市有建築物の保全計画を策定し、計画的な改修を行うとともに、財政負担の平準化を図る	公共施設部 ○
	項目 28-1	公共施設用地の貸借地のあり方を検討する	市民安全部 企画財政部 財務部 ○
2 特別・企業会計の経営健全化	項目 29-1	保険料収納率の向上を図るとともに、収納対策の強化により不納欠損金の縮減に努める (国民健康保険特別会計)	健康部 ○
	項目 29-2	特定健診の受診率向上等保健事業を推進するとともに、レセプト点検等の取り組みを進め、医療費の適正化を図る (国民健康保険特別会計)	健康部 ○
	項目 30-1	利用率の向上を図り、収益の改善を進める (自動車駐車場特別会計)	土木部 ○
	項目 31-1	さらなる経営健全化を推進するため、職員配置の見直しを含めた「経営健全化計画」を改定する (下水道特別会計)	下水道部 ○
	項目 31-2	適正な使用料について検証を行うとともに、一般会計繰出金については、繰出基準を踏まえ縮減を進める (下水道特別会計)	下水道部 ○
	項目 31-3	公共下水道整備区域における水洗化を促進する	下水道部 ○
	項目 32-1	「水道事業中期経営計画」に基づき、経営安定化を推進する	水道局 ○
	項目 33-1	「市立市民病院経営計画」に基づき、経営改革を推進する	市民病院 ○
3 適正な負担による 歳入の確保	項目 34-1	前年度実績や府内の状況を踏まえ、さらなる徴収率向上策の改善を図る (市税徴収率の向上)	財務部 ○
	項目 35-1	ごみの減量化をめざし、事業系ごみの手数料の改定を行うとともに、家庭系ごみの有料化を検討する	環境事業部 ○
	項目 36-1	国基準や類似団体などを踏まえ、保育料の改定を検討する	福祉部 ○
	項目 37-1	市税及び税外債権等の回収対策の強化を図る	関係部 ○
	項目 38-1	国基準や受益者負担の適正化の観点から踏まえ、使用料・手数料の見直しを行う	関係部 ○

		項 目	担当部	実施状況
3 適正な負担による 歳入の確保	項目 38-2	来庁者・利用者用自動車駐車場の利用実態を踏まえ、有料化に向けた取り組みを進める	企画財政部	○
	項目 39-1	未利用地の売却及び有効利用を推進する	財務部	○
	項目 40-1	市の発行物等や公用封筒への有料広告を拡大する	市長公室 総務部	○
	項目 41-1	総合福祉センターの施設利用について、有料化を検討する	福祉部	○
	項目 41-2	青少年センターの施設利用について、有料化に向けた取り組みを進める	社会教育部	◎
Ⅲ 効率的かつ効果的な施策の推進				
1 民間 活力の 導入 (1) 民営化	項目 42-1	公立保育所の民営化を進める	福祉部	○
	項目 43-1	民営化も含め、周辺施設と一体的にあり方を検討する (市立くすの木園)	福祉部	○
	項目 44-1	将来的な施設のあり方について大阪府と協議を進める (市立特別養護老人ホーム・デイサービスセンター(サンボエム))	健康部	△
	項目 45-1	指定管理者制度による管理運営から民営化への移行を図る (くずは北デイサービスセンター)	健康部	○
(2) 民間委託	項目 46-1	再任用職員の活用を図るとともに、より効率的な民間委託を進める (ごみ収集業務)	環境事業部	○
	項目 47-1	効率的な業務体制を確立するため、再任用を含めた人員配置の見直しを行うとともに、民間委託を進める (ごみ処理業務)	環境事業部	○
	項目 47-2	新破碎施設運転業務について民間委託を行う	環境事業部	○
	項目 48-1	効率的な業務体制を確立するため、業務の特性を踏まえて、人員配置の見直しを行うとともに、民間委託を活用する (学校給食業務)	管理部	○
	項目 48-2	学校給食調理場の配置・運営について見直しを行う	管理部	○
	項目 49-1	効率的な業務体制を確立するため、再任用を含めた人員配置の見直しを行うとともに、民間委託を進める (下水道の維持管理業務)	下水道部	○
	項目 50-1	効率的な業務体制を確立するため、再任用を含めた人員配置の見直しを行うとともに、民間委託を進める (道路の維持管理業務)	土木部	○
	項目 51-1	効率的な業務体制を確立するため、再任用を含めた人員配置の見直しを行うとともに、民間委託を進める (公園の維持管理業務)	土木部	○
(3) その他	項目 52-1	P F I 手法の活用により市有施設の整備を行う	企画財政部 公共施設部	○
	項目 53-1	市立やすらぎの杜(新火葬場)の管理業務について、指定管理者制度の導入を検討する	環境保全部	◎
2 事務事業の 再編統廃合	項目 54-1	施策評価制度を導入し、新たな行政評価制度を構築する	企画財政部	○
	項目 55-1	包括外部監査の意見を踏まえ、整理合理化を図る	企画財政部 総務部 関係部	○
	項目 56-1	入所者の処遇の確保を図ったうえで廃止する (市立養護老人ホーム菊花寮)	健康部	◎

		項 目	担当部	実施状況	
2	事務事業の再編統廃合	項目 57-1	公立幼稚園の再編を進め、効果的・効率的な運営・配置を図る	学校教育部	○
		項目 58-1	ふれ愛・フリー・スクエア事業の運営の見直しを行う	社会教育部	◎
		項目 59-1	利用実態等を踏まえ、野外活動センターのあり方を検討する	社会教育部	○
		項目 60-1	香里ヶ丘公設市場の民間への転換を図る	地域振興部	◎
		項目 61-1	サプリ村野の新たな活用を図る	企画財政部	○
		項目 62-1	教育文化センターの新たな活用を図る	学校教育部	○
3	課題に対応した効果的な施策の推進	項目 63-1	校区コミュニティ協議会との連携をさらに強化し、各校区のコミュニティ活動の活性化を支援する	市民安全部	○
		項目 63-2	自主防災組織などへの支援策を再構築する	市民安全部	○
		項目 63-3	子どもたちを犯罪等から守る取り組みを支援する	市民安全部 社会教育部	○
		項目 64-1	NPO活動応援基金を活用し、NPO団体等を育成する	市民安全部	○
		項目 64-2	市民団体の事務局事務の自立化を図る	企画財政部 関係部	○
		項目 65-1	アダプトプログラムの拡充を進めるとともに、アダプトプログラムを活用した魅力ある地域づくりを進める	環境保全部 土木部	○
		項目 66-1	ボランティアの参画を推進する	中央図書館	○
		項目 67-1	e-モニターやパブリックコメントなどを活用した広聴機能の充実を図る	市長公室	○
項目 68-1	市役所内における環境負荷を低減させる取り組みを推進する	環境保全部	○		

《平成 22 年度末時点における課題達成項目の一覧》

完了年度【H20 年度】

課題No. 担当部課	項目内容	達成理由
8-3 財務部 総合契約検査室	談合等の不正行為者に対する賠償金の率を引き上げ、入札参加資格の停止期間について見直しを行う	談合等不正行為における賠償金の率を 10% から 20% に引き上げ、入札参加資格の停止期間の上限を 24 か月から 36 か月に見直した。
8-4 財務部 総合契約検査室	入札及び契約の透明性を高めるとともに、不正行為を排除するため、談合情報対応マニュアルの見直しを行う	談合情報対応マニュアルについて、談合情報の取扱い・判断、警察・公取への通報等内容を全面改訂し、平成 20 年 10 月 1 日市長通達として発令するとともに、市ホームページへも掲載し周知した。
8-5 財務部 総合契約検査室	入札方式の決定過程を明らかにし、外部から検証できる仕組みを確立する	「枚方市制限付き一般競争入札実施要綱」を改正するとともに、同要綱の別表として「対象工事等発注標準表」を規定し、入札方式の決定過程を明らかにし、外部から検証できる仕組みを確立した。
8-6 財務部 総合契約検査室	入札及び契約における不正行為の排除に向けた取り組みの検証・検討を行う	入札監視員会議の審査対象の範囲を拡大するとともに、総合評価方式については国土交通省のガイドライン及びモデルに基づいて運用することとした。

完了年度【H21 年度】

課題No. 担当部課	項目内容	達成理由
11-1 環境保全部 衛生管理課	防疫業務を再編整理する	衛生分室業務のうち防疫業務を淀川衛生事業所へ移管し、再編整理を行った。
15-1 総務部 コンプライアンス推進課	庁内における公益通報者保護制度を導入する	平成 22 年 3 月に内部通報審査会を設置するとともに、外部への通報窓口を法律事務所に設置し、内部通報制度を確立した。
23-1 企画財政部 財政課	計画的な財政運営が行えるよう、国の指針に沿って公会計を導入する	総務省方式改訂モデルに基づき、普通会計における財務書類 4 表と特別会計や外郭団体を含めた連結財務書類 4 表を作成した。
53-1 環境保全部 衛生管理課	市立やすらぎの杜の管理業務について、指定管理者制度の導入を検討する	平成 22 年 4 月 1 日より指定管理者制度を導入するため、平成 21 年度中に準備を進め、スムーズに制度移行ができた。
56-1 健康部 高齢社会室	入所者の処遇の確保を図ったうえで廃止する（菊花寮）	入所者の意向を尊重した入所先を確保し、平成 22 年 3 月議会において、市立養護老人ホーム条例の廃止が可決された。

完了年度【H22 年度】

課題No. 担当部課	項目内容	達成理由
5-1 下水道部 下水道総務課・水道局 水道総務課	下水道事業の地方公営企業法の適用を行い、水道局との組織統合を進める	平成 22 年度中に、下水道事業への地方公営企業法の適用と上下水道組織統合に向けた事務手続きを完了した。
41-2 社会教育部 社会教育青少年課	青少年センターの施設利用について、有料化に向けた取り組みを進める	平成 22 年 12 月から開所日時の拡大を実施するとともに、青少年団体（22 歳以下が構成員の半数以上）以外の利用については施設を有料化した。
58-1 社会教育部 社会教育青少年課	ふれ愛・フリー・スクエア事業の運営の見直しを行う	ふれ愛・フリー・スクエア事業を委託してきた地域運営委員会と協議を重ね、平成 22 年度をもって同事業を終了し、平成 23 年度から、各校区での主体的な取り組みを市が支援する補助事業として、新たに「枚方子どもいきいき広場」を開始することにより、ふれ愛・フリー・スクエア事業の運営の見直しを終えた。
60-1 地域振興部 産業振興課	香里ヶ丘公設市場の民間への転換を図る	平成 22 年 6 月議会において枚方市公設市場条例を一部改正し、香里ヶ丘公設市場を廃止するとともに、同 6 月末をもって UR 都市機構と市との賃貸借契約を解除した。